

愛媛大学大学院アドバンストソーシャルマネジメント学環
学生の確保の見通し等を記載した書類 目次

1. 新設組織の入学定員設定の考え方……………	2
2. 定員を充足する見込み……………	3
3. 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果……………	7
4. 社会的、地域的な人材需要の動向……………	9

1. 新設組織の入学定員設定の考え方

アドバンストソーシャルマネジメント学環は、本学の理工学研究科、連合農学研究科、医学系研究科を連係協力研究科とする研究科等連係課程実施基本組織として、新たに設置する博士課程である。本学環では、複雑化・複合化する社会課題に対し、複数の分野の専門知識を基礎として、産業界等の現場の経験（実践知）と各専門分野の理論や方法（学術知）を融合させながら解決策を構想し、プロジェクトを実装する過程で得られた知見を「プロセス知」として体系化、理論化する。このプロセス知を社会に発信し、次の変革にもつなげることのできる高度専門人材を育成することを目的としている。そのため、複数の研究科・部局の知的資源を統合できる「研究科等連係課程」の制度を活用し、単一の専門分野に留まらない、柔軟な教育研究体制を構築するとともに、社会人学生を含む、多様なバックグラウンドを有する入学者の受け入れを想定している。

入学定員は、連係協力研究科である理工学研究科の入学定員の内数とし、合計5名とする。これは、本学がこれまでに運営してきた地域レジリエンス学環や医農融合公衆衛生学環など、同様に社会人学生を多く受け入れる研究科等連係課程における教育実績を踏まえたもので、教育研究環境の水準を維持しながら、地域社会および産業界からの高度専門人材への需要に適切に応えることを目的として設定したものである。

この入学定員を長期的かつ安定的に確保することができることを示すために、本学在学学生に対するニーズ調査アンケートを実施した。また、本学環への入学希望者に対するヒアリングも実施した。

2. 定員を充足する見込み

1) 本学在学生に対するニーズ調査アンケートの概要と結果

<調査概要>

本学環の設置構想に係る方向性を確認するため、本学の大学院（修士課程）のうち、本学環で取り扱う学位の分野である理学関係、工学関係、農学関係、保健衛生学関係に関連する研究科（理工学研究科、農学研究科、医学系研究科（看護学専攻））の在籍者及び、社会人学生の在籍比率が高く、本学環と同様に他分野横断的な教育研究活動を行っている地域レジリエンス学環及び医農融合公衆衛生学環（いずれも研究科等連係課程）の在籍者を対象にニーズ調査アンケートを実施した（回答日：令和7年12月1日～令和8年5月15日）。

対象となる全ての大学院生（修士課程）に対してEメールにて回答依頼を行ったところ、計129名（理工学研究科20名、農学研究科75名、医学系研究科（看護学専攻）12名、地域レジリエンス学環13名、医農融合公衆衛生学環9名）からの回答を得た。

なお、ニーズ調査アンケートに係る本学環の概要説明資料は資料1（ニーズ調査アンケートに係るアドバンストソーシャルマネジメント学環の概要についての説明資料（PDF資料））、調査票については資料2（本学在学生に対するニーズ調査アンケートの調査票）のとおりである。

<調査結果>

以下では、本ニーズ調査アンケートから得られた結果について、要点を整理して示す。なお、調査結果の全体については資料3（本学在学生に対するニーズ調査アンケートの結果）に示したとおりである。

まず、本学環の構想（実践知と学術知をプロジェクトマネジメントを手法として融合し、地域・社会課題の解決に取り組む博士課程）に対する関心度について尋ねたところ、「非常に関心がある」と回答した者が12.4%、「ある程度関心がある」と回答した者が38.8%であり、これらを合わせると過半数の学生が、本学環の理念や教育内容に対し前向きな関心を示していることが明らかとなった。さらに、回答者の属性に着目すると、社会人として修士課程へ在学する学生では、「非常に関心がある」又は「ある程度関心がある」と回答した者が8割に上ることから、特に社会人学生から高い関心が寄せられていることが確認された。この結果は、本学環が構想する実務と学術の往還を重視した教育内容が、実務経験を有する学生の学修ニーズと高い親和性を有している可能性を示唆するものである。

次に、将来的な博士課程への進学意向について確認したところ、「強く検討して

いる」または「検討している」と回答した者は34名であった。進学先については他の研究科等を含む複数選択を可能としているが、このうち15名が本学環への進学を検討していると回答しており、潜在的な進学希望者が見込まれる結果となった。また、これらのうち、学部からストレートで修士課程へ進学している者については、過半数が現時点での修士課程修了後の希望進路として、民間企業、研究機関又は自治体等での専門職としての就職を希望しており、一定の社会人経験を経た後に本学環への進学を検討している者も一定数存在することが示された。

さらに、本学環と同様に他分野横断的な教育研究活動を行っている地域レジリエンス学環及び医農融合公衆衛生学環（いずれも研究科等連係課程）に在籍する学生からの回答に着目すると、本学環への関心度について「非常に関心がある」又は「ある程度関心がある」と回答した者が8割以上、また、将来的な博士課程への進学意向について「強く検討している」または「検討している」と回答した者のうち、本学環への進学を検討していると回答した者が7割以上であった。これにより、両学環の在籍者からは、本学環に対して特に高い期待が寄せられていることが確認された。

両学環に在籍する学生は、その過半数が社会人として修士課程に在籍している社会人学生であり、本学において地域レジリエンス学環（定員6名）及び医農融合公衆衛生学環（定員5名）を合わせて、毎年計11名程度の修士課程修了者を継続的に輩出している状況を踏まえると、今後の継続した入学者確保の基盤となり得ることが期待される。

以上のことから、本学環の構想は大学院（修士課程）に通う学生、とりわけ社会人学生を中心に高い関心と一定のニーズが認められ、継続的な入学者確保に向けた基盤が形成されているといえる。

2) 本学環への入学希望者に対するヒアリング調査

<概要>

令和7年10月から12月にかけて、将来的に本学環への入学を希望または検討している者にヒアリングを実施した。対象者は、地元民間企業等に所属し本学環への進学に関心を示している社会人に加え、上述のニーズ調査アンケートにおいて本学環への進学を希望・検討していると回答した本学の大学院生（修士課程）とした。

ヒアリングは個別形式で実施した。はじめに本学環の理念、教育内容等の概要について説明し、その後、本学環への関心に至った背景、進学を検討する動機、現在行っている業務・研究活動の内容等についての聞き取りを行った。

<ヒアリング結果>

ヒアリングの結果、本学環に対しては従来の博士課程とは異なる特色を有する教育研究の枠組みとして、総じて高い関心と期待が寄せられていることが分かった。

まず、本学環の理念である「実践知と学術知の融合」については、多くの対象者から共感が示された。特に、自治体行政や産業界等の現場においては、特定の条件のもとで蓄積された経験に基づく実践知のみでは対応が困難な課題が増加しており、そうした課題に対して、各専門分野の理論や方法といった学術知を用いて分析を行い、解決策を構想・実装していく能力の必要性が指摘された。

また、博士課程は従来、アカデミア養成を中心としたイメージが強いが、本学環は社会人に開かれた印象があるとの評価もあり、リスクリングを目指す社会人のニーズにも適合していると考えられる。あわせて、現在修士課程に在籍する学生の中には、修了後すぐに博士課程へ進学するのではなく、一度社会人として現場に出て実務経験を積んだ後、数年を経て本学環へ進学し、その経験を踏まえた研究・実践に取り組みたいと考える者がいることも確認された。

さらに、社会人として仕事を継続しながら修学するにあたり、オンラインを基本とした指導体制を希望する意見も複数あり、ICT ツールを活用したオンライン指導や非同期オンライン講義の提供など、社会人学生への配慮に対するニーズの高さが確認された。

本学環への進学を希望する動機について尋ねたところ、以下の回答が得られた。

- 生成 AI の進展により、従来の業務の多くが代替されることへの危機感から、自身の実務経験やノウハウを言語化・体系化し、プロジェクトマネジメントの知識を学ぶことで、今後のキャリアに備えたい。
- 地域密着型の事業を展開する中で、実証事業や新規事業を円滑に進めるための高度な知識とスキルを求められている。
- 修士課程で取り組んだ研究テーマから派生した各論をさらに深め、より実践的な形で社会実装につなげたい。
- 将来的に研究者としてのキャリアも視野に入れており、博士の学位を取得すること自体に価値を感じている。
- 勤務先で感じる地域課題を研究テーマとして、実際に課題解決に向けた取り組みを実践しながら研究を進める場合、既存の研究科よりも、本学環の方が現場の課題に即した研究を行うことができると感じた。

これらの進学動機は、地域課題の複雑化や社会構造の急速な変化といった社会的背景と密接に関連しており、従来型の業務遂行能力のみでは将来のキャリア形成に不安を抱く中、自身の実務経験や暗黙知を言語化・体系化し、学術的知見に裏付けられた形で社会実装につなげる能力を獲得したいというニーズが顕在化している。

特に、あらゆる分野で担い手不足が深刻化している地方においては、実践と学術のいずれか一方にのみ偏った人材ではなく、両方を統合し、体系化された手法に基づいて解決策を構想・実装することができる人材が強く求められている状況にあり、今後も同様の動機を背景とした社会人の進学希望者が中長期的に拡大していくことが期待される。

3) 学生確保の見通し

以上のニーズ調査及びヒアリングの結果から、本学環の構想に対して、大学院生及び社会人を中心に高い関心と進学動機を有する層が一定数存在することが示された。具体的に、ヒアリング対象者である地元民間企業の社会人からは「『学術知と実践知をつなぐ』というコンセプトに新しさを感じ、学び直しの意欲が喚起された」との意見があり、特に社会人及び社会人学生から期待が高いことが確認された。

また、既存の学環における社会人学生受入れの実績を踏まえると、潜在的志願者は安定的に存在するといえる。さらに、社会的需要の拡大や経済的支援制度の整備により進学ニーズは持続すると見込まれる。

以上のことから、入学定員5名は安定的に充足可能であり、継続的な学生確保が期待される。

なお、関係協力研究科である理工学研究科、連合農学研究科及び医学系研究科（看護学専攻）の入学志願状況は資料4（関係協力研究科の定員充足状況）のとおりである。研究科等関係課程制度を活用するため、博士課程全体の定員は変わりないが、本学環の設置により、社会人を中心とした新たな入学者層を取り込むことで、同程度以上の定員充足率を期待することができる。

3. 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

本学環では、学生が安心して学業と研究を継続し、仕事との両立も図ることができるよう、以下の具体的な取組を行う。

柔軟な修学体制の構築（社会人への配慮）：

本学環の主な入学対象として社会人を想定していることから、入学前に主指導教員及びPMコーディネーターと履修方法ならびに研究指導について十分に打合せを行い、学生が修学を継続できるよう、できる限りの支援を実施する。夜間・土日対応の授業実施や、ICT ツールを活用した非同期オンライン講義を提供し、社会人学生の就業時間外でも指導が受けられるよう配慮する。また、必修科目「プロジェクトマネジメント特論」については科目等履修生としても単位取得できるよう開放し、入学前に当該科目を修得した者については、既修得単位として単位認定することで入学後の負担を軽減し、仕事と研究の両立を支援する。

長期履修制度の導入：

本学環では、社会人が受講しやすい履修環境を実現するため、大学院設置基準第 14 条に定める教育方法の特例を適用する。また、大学院設置基準第 15 条及び愛媛大学大学院学則第 22 条に則り、長期履修制度を導入する。

本学環の標準修業年限は 3 年であるが、申請により長期履修制度の利用許可を得た学生は、修業年限を 4 年又は 5 年とすることができる。

経済的支援の充実：

本学では、文部科学省の次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）を活用し、優秀な大学院学生に対して生活費相当額（月額 20 万円）及び研究費を支給する体制を整備している。また、愛媛大学基金による「若手研究者支援基金」を活用した、大学院学生の研究活動に対する支援も行っている。これらの制度は、本学環設置後に本学環の学生も対象に加える予定である。

前述のニーズ調査アンケートにおいても、本学環への進学に際して障壁や課題となることとして、金銭面に対する不安に関する記述が多くみられたが、これらの研究支援及び経済的支援制度に加え、従来の授業料免除や奨学金に関する制度を組み合わせることにより、学生が経済的な不安なく研究に専念できる環境を提供し、本学環への進学を促進することが期待される。

組織的な指導体制：

主指導教員 1 名、副指導教員 1 名及び PM コーディネーター 1 名以上による「プロジェクト支援チーム」を組織し、学生が研究対象としたプロジェクトの伴走支援を行う。

月1回程度のレビュー（オンライン又は対面のいずれかの形式で実施）を行うほか、半年に1回程度、対面で中間報告会を実施することで、研究をサポートするとともに、標準修業年限内での学位取得を組織的に担保する。

広報活動の展開：

設置認可後速やかに、社会人及び修士課程学生向けの進学ガイダンスを実施するほか、地域企業や自治体向けに「学術知と実践知をつなぐ」という本学環のコンセプトや魅力を積極的にPRし、説明会を複数回開催する。

また、本学環のホームページも新たに立ち上げ、概要を掲載するほか、入学試験情報等の新着トピックスを積極的に掲載し、受験生、関係者を含め、広く一般に本学環の設置について周知を進めていくことで、令和9年度入学試験のみならず、継続的にも進学希望者数を積み増していくことができると考えられる。

4. 社会的、地域的な人材需要の動向

1) 人材需要の動向に関するヒアリング調査

本学環の設置に関する社会的ニーズと、本学環が提供する教育内容の適合性を多角的に把握するため、地元民間企業の管理職を含む社員及び県内各自治体の企画部門に所属する職員に対してヒアリングを実施した。

県内に本社を置く地域密着型の中規模情報通信・放送事業者へのヒアリングでは、プロジェクトマネジメントの能力の必要性を強く感じているとの意見があった。具体的には、例えば政府等が主導する大規模事業においては、代表企業の下に複数の下請け企業が参画するプロジェクト形式をとる場合があり、予算やスケジュールの管理を適切に行うためには、参画企業全体を統括し、地域と連携しながら、継続的に事業を推進することのできる人材が求められている。このような背景から人材育成の観点からも本学環の構想には魅力を感じており、自社人材の入学及び学生の受入れの双方について、積極的に取り組みたいとの好意的な意見が得られた。

県内各自治体へのヒアリングでは、自己研鑽意欲の高い若手職員の中には博士課程で学びたいという意欲を持つ者もあり、10万人以上の規模の自治体であれば、潜在的な入学希望者は一定数存在すると思われるとの意見が得られた。また、全ての市において、モチベーションの高い自治体職員が都市部への転職を含めて流出しているケースがある一方で、そういった職員は、現場の仕事で終わってしまわずに政策等提言したいという希望を持っている傾向があるため、成長機会として学べる場所が地域にあれば留まってくれるのではないかといった意見もあった。

2) 就職先の見通し

本学環では主な入学者として、就労を継続しながら、さらなるキャリアの積み上げを目指す社会人学生を予定していることに加え、学生が研究対象とするプロジェクトの受入機関と密に連携することを構想していることから、修了後の進路は確保される場合が多いと想定している。本学環の修了者は、それぞれの専門領域において、プロジェクトマネジメントの手法に基づき、産業界等の現場と学術をつなぐことでリーダーシップを発揮する人材となることが期待される。